

岩崎会長記者会見の概要

日 時：平成 30 年 3 月 13 日（火） 15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（質疑応答）

岩崎会長：

本会では 3 月に「投資信託に関するアンケート調査」の調査結果をホームページで公表している。その調査結果によれば、「投資信託の特徴で知っているもの」について、「元本の保証はない」と回答した人の割合は 46.2%（2017 年）である（2016 年は 46.4%）。しかし、「投資信託保有状況別」に回答した人の割合を集計すると、「現在保有層」が 79.0%、「保有経験層」が 71.8%と高い割合になっているのに対し、「保有未経験層」の「金融資産保有経験有」は 57.5%、「金融資産保有経験無」は 33.0%と低い割合にとどまっている。また、つみたて NISA や個人型確定拠出年金（iDeCo）等の積立投資はドル・コスト平均法を活用することになるが、ドル・コスト平均法の認知度は 20.7%と非常に低い。個人投資家に投資信託をもっと知ってもらうためには、本会の普及啓蒙活動をこれまで以上に積極的に行っていく必要があると考えている。もし記者の皆様が投資信託の記事をさらに多く書いて頂けると、投資信託の知識がさらに普及していくのではないかと思う。毎月分配型投資信託に魅力を感じる人の割合については、「全体ベース」では 21.7%（2016 年）から 21.3%（2017 年）、「毎月分配型投資信託現在保有者ベース」では 62.7%（2016 年）から 61.2%（2017 年）と微減しているが、ほとんど変化していない。統計では、公募株式投信に占める毎月決算型ファンドの割合は近年大幅に下がっているが、アンケート調査ではまだ根強い人気があるといえる。この調査結果は、投資信託の保有者と非保有者では投資信託に対する意識が大きく異なっていることを示しているので、参考にして頂きたい。

記者：

株価が下落すると、個人投資家が株や投信を買い付ける傾向があるので MRF の残高は減少すると考えられる。MRF の減少額のうち、投信の購入に向かう金額はどの程度か。

岩崎会長：

株式投信の買い入れ額は設定額に反映されており、この中には投信の分配金の再投資も含まれている。その割合は 10%～15%と推定されるので、株式投信の設定額の 8 割から 9 割は MRF 経由であると考えられる。また、投信全体の設定額は 7 兆 2,750 億円であり、一方、MRF の解約額は 4 兆 1,002 億円なので、投信全体の設定額の方が MRF の解約額よりもはるかに大きい。

記者：

ETF の残高が大きく減少しているが、VIX 指数が急上昇した影響はどの程度あったのか。

岩崎会長：

VIX とは正反対の値動きをする指数に連動する上場投資証券（ETN）の価格が 96%も急落し、繰り上げ償還されることとなった。一方、ETF については、レバレッジ型 ETF・インバース型 ETF の基準価額は大きく下落したが、ETF 市場全体に与える影響はそれほど大きくはなかった。なお、ETF 全体の残高は約 31 兆円であるが、そのうちレバレッジ型 ETF・インバース型 ETF の占める割合はかなり小さい。今後は、VIX 指数に連動する投信についてどのように考えるのかが課題となるだろう。

記者：

私募投信の純資産総額については 8 ヶ月連続で過去最高を更新しているが、資金流入額が運用の減少額を上回ったということか。

岩崎会長：

そのとおりである。私募投信の資金流入額は約 1.5 兆円と高水準であり、私募投信の設定額も過去最高の 3.6 兆円であった。この原因は、推定では地域金融機関からの需要が非常に大きかったからであると考えられる。

以 上